

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 政府電子調達システムの利用

本調達は、「政府電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>)を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2. 業務名

普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（令和８年度から令和１０年度）

3. 入札に付す内容

財務省所管国有財産に係る売払い、譲与の処理及び貸付け（以下「管理処分」という。）、九州財務局長が必要と認めた現況把握及び境界確定等又は占使用者の特定のための調査（以下「現況調査等」という。）、国有財産台帳価格改定に係る業務、管理委託財産の契約更新に係る業務及びその他一般管理業務並びに以上の業務に係る附帯業務に関する業務委託

- ①使用者又は権利者のいる国有財産の管理処分に関する契約に係る業務
- ②誤信使用財産等の現況調査等
- ③国有財産台帳価格改定に係る業務
- ④管理委託財産の契約更新に係る業務
- ⑤その他一般管理業務
- ⑥上記①～⑤に係る附帯業務

4. 委託業務の仕様等

実施要項及び入札説明書による。

5. 委託する対象地域

- (1) 熊本地域（熊本県）
 - (2) 大分地域（大分県）
 - (3) 宮崎地域（宮崎県）
 - (4) 鹿児島地域（鹿児島県。ただし、奄美市及び大島郡を除く。）
- 各地域１者とする。

6. 委託予定件数等

入札説明会参加者等に別途通知する。

7. 必要と見込まれる従業者数

各地域1名以上

8. 入札方法

入札金額は、業務ごとの単価に委託予定件数を乗じた金額と業務ごとの平均的な告示報酬額から割引率に応じて割引いた額に委託予定件数を乗じた金額の合計とする。

なお、入札書には内訳書を添付すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、入札書は、その提出した入札書の引き換え、変更又は取消しをすることはできない。

9. 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、本契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者。（ただし、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者で、手続開始の決定がなされた後において競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）

- (4) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ九州・沖縄地域の資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申込書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。なお、入札参加申込書の提出期限までに、「資格審査結果通知書」の写しを提出すること。

- (5) 宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第3条第1項に基づく免許を受けている者であること。

- (6) 各府省庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

- (7) 税の滞納がないこと。

- (8) 申込受付期間の最終日の属する月の初日を基準日として、基準日前5年以内に監督処分を受けていない者であること。

- (9) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

- (10) 入札説明会（随時説明を含む）において、管理処分等業務の概要等の説明を受けた者であること。

(11) 入札参加グループでの入札について

イ 単独で業務が担えない場合は、業務対象地域内において業務を適正に遂行できる複数の者で構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）で参加することができる。

この場合、入札参加グループの構成者のうち1者がグループの代表者となり、提案書の提出及び入札手続を代表者の名前で行うものとする。また、入札参加申込みに当たっては、入札参加グループ結成に関する協定書を作成し併せて提出すること。

また、管理処分等業務の実施に当たっては、入札参加グループの代表者が責任をもって国との連絡調整を行うとともに、入札参加グループの構成者も定期的に国と連携を図り、円滑かつ迅速な業務を実施すること。

なお、入札参加グループの構成者となった者は、本競争に参加する他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできない。

ロ 代表者は、上記（1）から（4）及び（6）から（10）までの全ての要件を満たすこととし、グループ構成者は、上記（1）から（4）及び（6）から（9）までの全ての要件を満たすこと。なお、上記（5）については「入札参加グループの中のいずれか1者以上が満たすこと」で可とする。

10. 実施要項及び入札説明書の配付

（1）配付期間 令和7年11月10日（月曜日）から令和7年12月12日（金曜日）まで
平日9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで、
ただし、最終日は、9時00分から12時00分まで。

（2）配付場所

- ・熊本地域 九州財務局管財部第二統括国有財産管理官
熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟7階
電話 096-353-6351（内線3151）
- ・大分地域 大分財務事務所管財課
大分市新川町2-1-36 大分合同庁舎3階
電話 097-532-7107（内線50）
- ・宮崎地域 宮崎財務事務所管財課
宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎3階
電話 0985-22-7101（内線42）
- ・鹿児島地域 鹿児島財務事務所管財課
鹿児島市山下町13-10 鹿児島第3地方合同庁舎4階
電話 099-226-6155（内線33）

なお、九州財務局管財部第二統括国有財産管理官においては、すべての地域の入札説明書等の配付を行う。

11. 入札説明会

（1）開催日時及び開催場所

- ・熊本地域 令和7年11月27日（木曜日）14時45分
熊本地方合同庁舎A棟8階 九州財務局第3会議室

- ・大分地域 令和7年11月20日（木曜日）15時15分
大分合同庁舎3階 会議室
- ・宮崎地域 令和7年11月21日（金曜日）14時30分
宮崎合同庁舎2階 共用大会議室
- ・鹿児島地域 令和7年11月28日（金曜日）14時45分
鹿児島第3地方合同庁舎4階 第3共用会議室

- (2) 説明事項
- ・業務委託の概要
 - ・委託費について
 - ・契約期間について
 - ・提案書及び入札書の作成要領について
 - ・その他

- (3) 出席人員
- 1者あたり3名までとする。
- 入札説明会の参加者は、名刺を持参すること。

12. 随時説明

- (1) 開催期間 令和7年12月1日（月曜日）から令和7年12月12日（金曜日）まで
（平日9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分
ただし最終日は、9時00分から12時00分）
- (2) 開催場所 上記10.（2）に同じ。
日時等については、上記10.（2）に連絡し日程調整を行うこと。
随時説明を受けようとする者は、名刺を持参すること。

13. 入札の申込み

入札に参加する者は、令和7年12月22日（月曜日）の17時00分までに下記（1）の場所に申込みを行うこと。提出は、簡易書留郵便で提出するか持参すること。

- (1) 申込書類の提出先 各地域共通
熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟7階
九州財務局管財部第二統括国有財産管理官
電話 096-353-6351（内線3151）
- (2) 申込受付日及び受付時間 平日 9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分

14. 提案書の提出

- (1) 提案書の提出期限 令和7年12月22日（月曜日）17時00分まで
- (2) 提案書の提出先 上記13.（1）の場所に簡易書留郵便で提出するか持参すること。

15. ヒアリング(提案書の内容説明)の開催 実施要項及び入札説明書のとおり

- (1) 実施日時 令和8年1月19日（月曜日）※時間については入札者に連絡
- (2) 実施方法 九州財務局にて対面方式、又は各財務事務所にWEB方式

16. 入札書の提出日及び開札の日時等

(1) 入札書の提出期限

イ システムによる場合 令和8年2月4日（水曜日）9時00分から17時00分まで

ロ 紙による場合 令和8年1月28日（水曜日）9時00分から

令和8年2月4日（水曜日）17時00分まで

「紙」による場合は、上記13.（1）の場所に簡易書留郵便で提出するか持参すること。

(2) 開札の日時

・熊本地域 令和8年2月5日（木曜日）10時00分から

・大分地域 令和8年2月5日（木曜日）14時00分から

・宮崎地域 令和8年2月6日（金曜日）10時00分から

・鹿児島地域 令和8年2月6日（金曜日）14時00分から

(3) 開札の場所

熊本市西区春日2-10-1

熊本地方合同庁舎A棟7階 九州財務局入札室

(4) 上記（1）から（2）について、政府電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

17. 委託業者の決定方法等

国の定める予定価格の制限の範囲内である者のうち、総合評価点の最も高い者とする。

18. 提案書及び入札書の無効

本公告、実施要項及び入札説明書に示した入札の参加に必要な資格を有しない者の提案書及び入札書又は入札説明書に記載する入札書の要件に違反した入札書は無効とする。

また、内訳書の提出がない場合又は内訳書の内容に不備があった場合には、当該入札書は原則として無効とする。

19. 契約書作成の要否 要

20. 委託期間 契約締結日から令和11年3月31日まで

21. 落札結果の公表

契約締結後において、落札者の氏名、住所及び総合評価点等の落札結果とともに、入札参加者全員の氏名及び入札価格を公表するものとし、予定価格内での応札時における総合評価点についても併せて公表するものとする。

22. 入札保証金及び契約保証金 全額免除

23. その他

本公告に関して不明な点は、下記に問い合わせること。

熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟7階

九州財務局管財部第二統括国有財産管理官

電話 096-353-6351（内線3151）

メールアドレス：dai2toukatsu@ks.lfb-mof.go.jp

以上公告する。

令和7年11月10日

支出負担行為担当官

九州財務局総務部長 小 川 恭 史